

## 2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 2019年5月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	441,897	6.5	12,659	△5.2	13,938	△3.2	8,311	△4.5
2018年8月期第2四半期	415,063	7.7	13,347	42.7	14,404	34.3	8,701	35.6

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 9,195百万円 (△16.5%) 2018年8月期第2四半期 11,017百万円 (17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	46.58	46.57
2018年8月期第2四半期	47.57	46.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	394,470	162,192	34.2
2018年8月期	365,598	155,765	35.5

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 134,944百万円 2018年8月期 129,939百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年8月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2019年8月期	—	10.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	895,000	6.0	28,800	6.4	30,600	4.6	17,800	4.0	99.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期2Q	188,146,304 株	2018年8月期	188,146,304 株
② 期末自己株式数	2019年8月期2Q	9,713,800 株	2018年8月期	9,717,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期2Q	178,430,581 株	2018年8月期2Q	182,899,213 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年4月19日(金)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の実績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられますが、緩やかに景気が回復しております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みが見られます。雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、エアコン等が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、スマートフォンやパソコン等が堅調に推移し、デジタルカメラやゲーム等が低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、当社グループをあげて、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組むと同時に、生産性の向上に向け、当社グループのシステム統合効果の創出並びに物流拠点の在庫管理精度の向上及びコスト抑制等の物流改革に取り組んでおります。また、インターネット通販システムの刷新を踏まえ、オムニチャネルを含むインターネット通販事業の強化に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2019年2月21日に「ビックカメラ 町田店」(東京都町田市)を開店いたしました。また、当社グループの家電と非家電の幅広い品揃えを、立地や客層を踏まえ集約した店舗形態の新店として、2018年12月21日に「ビックカメラ セレクト京都四条河原町店」(京都府京都市)を開店いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社コジマが、2018年11月21日に「コジマ×ビックカメラ マークイズ福岡もち店」(福岡県福岡市)を開店いたしました。

このほか、当社と楽天株式会社との共同出資会社が運営するインターネット通販サービス「楽天ビック」は、2018年12月1日にサイトリニューアルを行い、併せてオンライン・ツー・オフライン(OTO)や配送・設置工事に関する新たなサービスを開始いたしました。

また、当社と日本空港ビルデング株式会社との共同出資会社のAir BIC株式会社が、2019年3月18日に「Air Bic Camera 那覇空港店」(沖縄県那覇市)を開店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,418億97百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は126億59百万円(前年同期比5.2%減)、経常利益は139億38百万円(前年同期比3.2%減)、税金等調整前四半期純利益は137億50百万円(前年同期比3.2%減)となりました。法人税等合計が38億82百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が15億55百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億11百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ288億71百万円増加(前連結会計年度末比7.9%増)し、3,944億70百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加28億79百万円、商品及び製品の増加203億97百万円、建物及び構築物(純額)の増加23億11百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ224億45百万円増加(前連結会計年度末比10.7%増)し、2,322億77百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少14億67百万円があったものの、買掛金の増加16億11百万円、短期借入金の増加75億88百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加23億50百万円、長期借入金の増加132億2百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億26百万円増加(前連結会計年度末比4.1%増)し、1,621億92百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当(純資産の減少)26億76百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)83億11百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億53百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には240億21百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は114億81百万円(前年同期は35億47百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益137億50百万円、減価償却費36億80百万円があったものの、売上債権の増加額28億79百万円、たな卸資産の増加額203億75百万円、法人税等の支払額52億21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 62億63百万円(前年同期は 87億50百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 53億52百万円、無形固定資産の取得による支出 11億26百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 197億98百万円(前年同期は 149億73百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額 26億69百万円があったものの、短期借入金の純増加額 75億88百万円、長期借入金の純増加額(収入と支出の差額) 155億53百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗状況及び今後の動向を勘案し、2018年10月11日公表の数値を以下のとおり修正しております。

2019年8月期通期連結業績予想数値の修正(2018年9月1日～2019年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	890,000	28,800	30,600	17,800	99.76
今回修正予想 (B)	895,000	28,800	30,600	17,800	99.76
増減額 (B - A)	5,000	—	—	—	—
増減率 (%)	0.6	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2018年8月期)	844,029	27,055	29,241	17,122	93.65

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,967	24,021
売掛金	32,968	35,848
商品及び製品	106,100	126,498
原材料及び貯蔵品	631	585
番組勘定	73	97
その他	14,064	14,784
貸倒引当金	△307	△275
流動資産合計	175,498	201,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,381	32,692
土地	47,041	46,986
その他(純額)	7,092	9,435
有形固定資産合計	84,515	89,114
無形固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	43,662	43,214
その他	39,731	38,744
貸倒引当金	△483	△481
投資その他の資産合計	82,911	81,477
固定資産合計	190,099	192,911
資産合計	365,598	394,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,222	48,834
短期借入金	49,644	57,232
1年内返済予定の長期借入金	7,731	10,081
未払法人税等	6,180	4,712
賞与引当金	3,524	3,041
ポイント引当金	12,124	12,438
店舗閉鎖損失引当金	281	270
資産除去債務	381	169
その他	29,470	29,033
流動負債合計	156,561	165,814
固定負債		
長期借入金	20,385	33,588
商品保証引当金	1,194	996
店舗閉鎖損失引当金	1,077	780
退職給付に係る負債	14,619	15,061
資産除去債務	8,972	9,150
その他	7,020	6,885
固定負債合計	53,270	66,463
負債合計	209,832	232,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,131	27,131
利益剰余金	87,112	92,747
自己株式	△13,821	△13,815
株主資本合計	126,351	131,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,263	3,497
退職給付に係る調整累計額	△675	△545
その他の包括利益累計額合計	3,587	2,951
新株予約権	5	40
非支配株主持分	25,821	27,207
純資産合計	155,765	162,192
負債純資産合計	365,598	394,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	415,063	441,897
売上原価	299,645	321,918
売上総利益	115,417	119,979
販売費及び一般管理費	102,070	107,319
営業利益	13,347	12,659
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	78	82
受取手数料	670	721
その他	513	670
営業外収益合計	1,307	1,515
営業外費用		
支払利息	181	145
その他	69	90
営業外費用合計	250	236
経常利益	14,404	13,938
特別利益		
固定資産売却益	33	25
特別利益合計	33	25
特別損失		
固定資産除却損	84	172
その他	142	42
特別損失合計	226	214
税金等調整前四半期純利益	14,211	13,750
法人税、住民税及び事業税	4,186	3,896
法人税等調整額	340	△13
法人税等合計	4,526	3,882
四半期純利益	9,684	9,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	982	1,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,701	8,311



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	9,684	9,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	△789
退職給付に係る調整額	84	117
その他の包括利益合計	1,333	△672
四半期包括利益	11,017	9,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,032	7,675
非支配株主に係る四半期包括利益	984	1,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,211	13,750
減価償却費	3,306	3,680
のれん償却額	180	180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△483
ポイント引当金の増減額(△は減少)	117	314
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△301	△191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	760	635
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	4	△249
受取利息及び受取配当金	△123	△122
支払利息	181	145
固定資産売却損益(△は益)	△33	△25
固定資産除却損	84	172
売上債権の増減額(△は増加)	△1,815	△2,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,593	△20,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,868	1,611
その他	△1,538	△2,478
小計	462	△6,348
利息及び配当金の受取額	83	88
利息の支払額	△182	△148
法人税等の支払額	△3,911	△5,221
補助金の受取額	—	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,547	△11,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,881	△5,352
有形固定資産の売却による収入	148	87
無形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,126
投資有価証券の取得による支出	△786	△4
投資有価証券の売却による収入	24	—
差入保証金の差入による支出	△464	△625
差入保証金の回収による収入	430	709
その他	265	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△6,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,800	7,588
長期借入れによる収入	5,400	26,600
長期借入金の返済による支出	△8,276	△11,046
配当金の支払額	△1,270	△2,669
非支配株主への配当金の支払額	△123	△134
リース債務の返済による支出	△555	△537
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,973	19,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,675	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	19,997	21,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,672	24,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2018年2月28日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年2月28日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

2,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.40%)

(4) 株式の取得価額の総額

3,000百万円(上限)

(5) 取得期間

2019年4月12日～2019年10月31日

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	18,991	4.3	△6.9
	テレビ	19,760	4.5	5.1
	レコーダー・ビデオカメラ	8,483	1.9	4.9
	オーディオ	7,571	1.7	△11.3
	その他	15,928	3.6	14.6
	小計	70,735	16.0	1.5
家庭電化商品	冷蔵庫	16,836	3.8	4.7
	洗濯機	17,396	3.9	7.8
	調理家電	19,411	4.4	2.8
	季節家電	23,105	5.2	9.8
	理美容家電	24,318	5.5	3.9
	その他	27,599	6.3	9.9
	小計	128,668	29.1	6.6
情報通信機器商品	パソコン本体	36,792	8.3	21.5
	パソコン周辺機器	13,917	3.2	6.4
	携帯電話	63,570	14.4	4.4
	その他	29,979	6.8	2.9
	小計	144,259	32.7	8.2
その他の商品	ゲーム	23,017	5.2	14.9
	時計	12,364	2.8	4.0
	中古パソコン等	4,287	1.0	△2.0
	スポーツ用品	5,276	1.2	21.1
	玩具	7,538	1.7	5.6
	メガネ・コンタクト	3,375	0.8	15.0
	酒類・飲食物	4,099	0.9	14.4
	医薬品・日用雑貨	10,420	2.3	14.8
	その他	21,054	4.8	0.4
	小計	91,434	20.7	8.4
物品販売事業		435,097	98.5	6.6
その他の事業		6,800	1.5	△2.7
合計		441,897	100.0	6.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、「音響映像商品」にて区分掲記しておりました「AVソフト」は、第1四半期連結会計期間より「音響映像商品」の「その他」に含めて表示しております。

3. 前連結会計年度において、「情報通信機器商品」にて区分掲記しておりました「パソコンソフト」は、第1四半期連結会計期間より「情報通信機器商品」の「その他」に含めて表示しております。